

# 2014年度（平成26年度）の滋賀県低炭素社会づくり推進計画に係る取組の実施状況について

滋賀県低炭素社会づくり推進計画（以下「推進計画」という。）では、滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例（平成 23 年滋賀県条例第 12 号。以下「条例」という。）第 9 条に基づき、毎年度、地域の温室効果ガスの排出量の実績値、および推進計画に掲げる県の取組の実施状況を取りまとめ、公表することとしています。

2014 年度(平成 26 年度)における県の取組の実施状況の概要は、次のとおりです。

## 第 1 推進計画の概要

### 1 計画期間

2011 年度～2030 年度（ただし、概ね 5 年おきに見直し）

### 2 目標

2030年の温室効果ガス排出量が1990年比で50%削減されている低炭素社会の実現

### 3 県の取組の体系

#### (1) 県域における分野別の県の取組（推進計画第 4 章第 2）

「生活」「交通・運輸」「まちと建物」「産業活動」「再生可能エネルギー導入」「森林保全」の各分野における取組

#### (2) 東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組（推進計画第 4 章第 3）

「省エネ行動の広がり」と定着」「再生可能エネルギー導入」「環境にやさしい省エネ製品等の利用の広がり」の 3 項目に係る重点的な取組

※重点取組項目ごとに 2015 年に向けた進捗指標を設定

#### (3) 県の事務事業における取組（推進計画第 5 章）

## 第 2 推進計画に係る主な取組の実施状況について

### 1 分野別の県の取組

推進計画第 4 章第 2 に掲げる「分野別の県の取組」の実施状況は、表 1 のとおりです。

### 2 東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組

推進計画第 4 章第 3 に掲げる「東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組」に係る主な取組の実施状況および重点取組項目ごとの進捗指標は、【重点取組の実施状況】のとおりです。（取組状況の一覧は、表 2 のとおり）

### 3 県の事務事業における取組

推進計画第 5 章に掲げる「県の事務事業における取組」については、滋賀県庁環境マネジメントシステムの取組の一つとして位置づけている「環境にやさしい県庁率先行動計画（グリーン・オフィス滋賀）」により進行管理しています。



# 1 分野別の県取組 (2014 年度(平成 26 年度))

表 1. 県域における分野別の県取組の実施状況 (推進計画第 4 章第 2)

分野	推進計画第 4 章第 2 「県の取組」(概要)	取組の実施状況
生活	市町支援による持続可能な地域づくりの促進	○具体的な目標を掲げて持続可能な地域社会づくりに取り組むモデル市町として、これまでに支援を実施した 6 市町の取組について、県 HP による広報を実施 【環境政策課】
	県民や民間団体の取組への支援	○「低炭素地域づくり活動計画」として 3 団体 (前年度 7 団体) の計画を認定するとともに、低炭素地域づくりの活動の輪を広げるため、活動内容を県 HP 上で公表 【温暖化対策課】
	温暖化対策の取組を広げるための普及啓発・活動支援	○滋賀県地球温暖化防止活動推進センターや滋賀県地球温暖化防止活動推進員と連携し、県内の小・中学校において低炭素社会づくり授業を 58 回実施 (前年度: 71 回)、地域や団体に対し講座を 45 回開催 (前年度: 52 回) 【温暖化対策課】
	家庭でのエネルギー利用等の「見える化」の取組	○環境家計簿 Web サイト「みるエコおうみ」の運用 (2,487 世帯登録) ○家庭でのエネルギー利用を見える化し、省エネの取組を促進するため、節電・省エネ提案会を 30 回 (前年度: 24 回) 開催し、100 名に対し省エネ診断を実施 【温暖化対策課】
	「滋賀県環境学習推進計画 (第 2 次)」の推進	○学校や地域への出前講座など、低炭素社会づくりに関連した事業を 27 事業実施 (前年度: 27 事業) ○幼児期における自然体験型の環境学習を進めるため、幼稚園・保育所の先生を対象とした指導者育成実践学習会を実施 (参加者 31 園 56 人) ○学校全体で環境保全活動を実施している学校を、「エコ・スクール」として 15 校認定し (前年度: 21 校)、認定校の環境実践活動を支援 【環境政策課】
	「持続可能な社会システムに関する研究」の実施	○高島市において住民参加の下、地域資源活用および人と人とのつながりの充実を軸とした目指すべき将来社会像を定量的に描出し、その過程で、住民が主体となって実施する地域資源を活かした持続可能な事業 (仕事づくり) 計画を作成。 ○住民主導で「高島地域森林資源活用プロジェクト」を立ち上げ、適切な森林管理の下での森林資源の有効活用に向けた検討を開始。 【環境政策課】
	「第三次滋賀県廃棄物処理計画」の推進	○県民・事業者の 3R 取組の実践を促すため、県 HP に「ごみ減量・資源化情報」ページを引き続き設置し、関連情報の「見える化」を実施 ○市町ごみ焼却施設更新計画において、発電等の利用施設の整備を 5 事業主体が検討 【循環社会推進課】
	環境にやさしい買い物キャンペーンの取組	○事業者、各団体、行政が連携・協力して一層のレジ袋削減・マイバッグ等利用を推進するため、平成 25 年 4 月から県域でのレジ袋無料配布中止を内容とする、「レジ袋削減の取組に関する協定」を締結して無料配布を中止。 (協定参加者: 無料配布中止事業者 27、削減取組実施事業者 7、県民団体 12、行政 19) ○このレジ袋無料配布中止の取組を周知するとともに、マイバッグ等利用やグリーン購入の普及啓発を図るため、啓発キャンペーンを 15 店舗で実施 【循環社会推進課】

分野	推進計画第4章第2 「県の取組」(概要)	取組の実施状況
交通・運輸	市町支援による公共交通の利用促進	○これまでに支援を実施した4市町の取組について、県HPによる広報を実施（市町支援は平成23年度で終了）【環境政策課】
	環境に優しい交通体系の構築	○平成25年度に「滋賀交通ビジョン」を策定【交通戦略課】
	新たな公共交通の調査検討	○「大津・湖南地域新交通システム検討協議会」において、地域の現状や他地域での新交通システム事例を参考に検討を実施 ○検討対象地域での公共交通利用転換を図っていくことを目的に、立命館大学と連携して、南草津地域を含む大津・湖南地域の交通問題への対策案やこれからの公共交通のあり方などをテーマにした「学生政策コンペ」を実施し、公共交通を活かしたまちづくりの実践や新交通システム導入への機運を醸成【交通戦略課】
	自転車を利用しやすい環境の検討と啓発	○自転車関係団体や利用者等で組織する滋賀プラス・サイクル推進協議会を設置するとともに、自転車総合情報WEBサイト「+cycle」（プラス・サイクル）の運営と、地域イベントにおける自転車安全利用等の啓発を実施【交通戦略課】
	都市機能の集約化の考え方を取り入れたまちづくり	○県東北部圏域における都市計画区域（彦根長浜都市計画、山東伊吹都市計画、浅井湖北都市計画、木之本高月都市計画）において、平成28年度に変更を行うため、区域マスタープランの見直し作業を実施。【都市計画課】
	エコドライブの普及・啓発	○エコドライブを普及するため、関係団体と連携してエコトレーニング（エコドライブ実地講習会）を開催するとともに、アイドリング・ストップの啓発や環境マイスター認定研修会（自動車販売員研修）等を実施【温暖化対策課】
	低炭素社会づくり推進条例に基づく「自動車管理計画制度」の運用	○平成26年度に事業者から提出された報告書（28事業所）および新たに提出された計画書を取りまとめ、県HPに公表【温暖化対策課】
	エコ交通の推進	○マイカー利用から公共交通機関利用への転換を図るため、鉄道の利用促進と地域の活性化を図る鉄道利用促進事業、公共交通でのアクセスにこだわった観光モデルコース情報の発信事業、交通事業者・関係団体・市町等が連携した「エコ交通」推進啓発事業に対する支援を実施（エコ交通推進事業費補助金 補助事業件数：3件） ○県庁本庁舎において、「エコ通勤優良事業所認証」を取得【交通戦略課】
	電気自動車等の普及啓発	○電気自動車の普及促進を図るため、公用車（電気自動車）をびわ湖環境ビジネスメッセで展示 ○県内における充電インフラの整備を加速するため「次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」に基づき、同ビジョンに適合する充電器設置について、56箇所（延べ109箇所）を認定【温暖化対策課】
	信号灯器のLED化	○信号灯器の省エネ化等を進めるため、LED化を1,315灯（前年度：3,879灯）実施【県警交通規制課】

分野	推進計画第4章第2 「県の取組」(概要)	取組の実施状況
まちと建物	「まちと建物」分野の県内における優れた取組の普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内における優れた取組を広く募集し、その取組を普及することを目的として「低炭素な『まちと建物』コンテスト」を実施</li> <li>○応募のあった取組のうち、優秀な取組を表彰し、現地見学会を開催し、併せて優良取組事例集を作成の上、県HPに公表 【温暖化対策課】</li> </ul>
	「滋賀県国土利用計画（第4次）」の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第四次計画の中間年を迎え、計画の総点検を実施し、計画策定後の基本的条件の変化等の確認を実施 【県民活動生活課】</li> </ul>
	商店街街路灯の省エネ化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実績なし 【中小企業支援課】</li> </ul>
	豊かな森の公園整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○二酸化炭素を吸収する森づくりとして、0.2haの都市公園整備を実施 【都市計画課】</li> </ul>
	滋賀らしい環境こだわり住宅の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>○滋賀らしい環境こだわり住宅整備指針に基づいて建設される木造住宅を「滋賀らしい環境こだわり住宅」と位置づけ（H18年度～）、その普及の取組として、つくり手ネットワークグループ登録制度（H26年度末8グループ登録）の構築や、その活動を広報するためのホームページ作成、イベント開催等への支援を実施【住宅課】</li> </ul>
産業活動	低炭素社会づくり推進条例に基づく「事業者行動計画書制度」の運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>○報告書の提出が必要な事業所329事業所の全てから報告書が提出され、計画書とともにこれらを県HPに公表</li> <li>○自社の温室効果ガス排出削減について、他の模範となる優れた取組を実施している8事業者を表彰 【温暖化対策課】</li> </ul>
	省エネ・省CO2製品の貢献評価手法の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>○省エネ製品の生産等により使用段階での省エネに貢献する事業活動の評価の普及のため、セミナーの開催、パンフレットの作成、事業者による算定の支援や必要なデータ調査等を実施するとともに、事業者行動報告書から県内の製品等を通じた貢献量の合計を試算（約150万t-CO2） 【温暖化対策課】</li> </ul>
	経済発展と地球温暖化防止の両立を目指す経済団体の取組支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○淡海環境保全財団が中心となり経済界、県と連携して、県内事業者が実施する温室効果ガス排出量削減の取組を支えるため、滋賀県低炭素社会づくり賞（低炭素化事業部門）の創設、事業者向けセミナー、HP等による広報・情報発信を実施</li> <li>○滋賀県低炭素社会づくり賞（低炭素化事業部門）において、4事業者を表彰 【温暖化対策課】</li> </ul>
	「第三次滋賀県廃棄物処理計画」の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県民・事業者の3R取組の実践を促すため、県HPに「ごみ減量・資源化情報」ページを引き続き設置し、関連情報の「見える化」を実施</li> <li>○廃棄物の適正処理の徹底を図るため、県が許可した全施設への立入調査を実施するとともに、不法投棄の早期発見・解決を図るため、監視指導・路上検問・原状回復対策を実施 【循環社会推進課】</li> </ul>
	二酸化炭素排出量削減に取り組む中小企業等への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中小企業者等が省エネルギー設備・再生可能エネルギー設備の導入を図るための投資について、制度融資により162件（前年度：185件）の支援を実施 【中小企業支援課】</li> <li>○県内の中小企業者等が行う省エネ設備の整備に対して21件（前年度：12件）の支援を実施し、温室効果ガス排出量を388t-CO<sub>2</sub>相当削減（前年度：90t-CO<sub>2</sub>） 【エネルギー政策課】</li> </ul>

分野	推進計画第4章第2 「県の取組」(概要)	取組の実施状況
産業活動 (続き)	中小企業等の新技術・製品の販路拡大支援	○県内の環境産業の振興に関する取り組みをびわ湖環境ビジネスメッセ 2014、エコテクノ 2014 および地域イノベーションシンポジウム 2014 等の展示会で紹介 【モノづくり振興課】
	中小企業等の研究開発支援	○滋賀県産業振興戦略プランに定める「環境」、「モノづくり基盤技術」など4領域に関連した技術開発に取り組む9件の中小企業者等の支援を実施（前年度：5件） ○低炭素社会の実現につながる新技術や新製品の開発、またその実証化実験に取り組む4件の中小企業者等へ支援を実施（前年度：3件） 【モノづくり振興課】
	環境産業総合見本市の開催	○17回目となる「びわ湖環境ビジネスメッセ 2014」を開催。過去最多の316企業・団体が出展し、のべ35,940人が来場。名刺交換など一般的な相談・商談が28,575件、うち今後のセールスにつながる見込みのある商談は4,441件 【モノづくり振興課】
	温室効果ガス排出量がより少ない農業および水産業の育成・振興	○耕畜連携による家畜ふん堆肥の利用や、野菜の作付拡大に伴う輸送エネルギーの削減、長期中干しの実施率向上等により、農業・水産業分野における温室効果ガス排出量を14,400t-CO2相当を削減（前年度：14,100t-CO2） ・施設園芸において、ヒートポンプや被覆多層化設備の導入が増加 ・耕種農家と畜産農家が連携した取組により、水田での家畜飼料の生産と家畜ふん堆肥の還元を推進 ・稲WCS・飼料用米の作付田、稲わら交換田への家畜ふん堆肥の施用など、耕畜連携が定着（H23年65%、H24年67%、H25年66%、H26年67%） ・県内向け飼料用稲（稲WCS、飼料用米）の作付については、面積拡大が停滞（H23年315ha、H24年329ha、H25年327ha、H26年381ha） 【農政課、農業経営課、畜産課】
	県産農畜水産物の地産地消の推進	○平成26年度の水田における野菜の作付面積は前年度に比べ、61ha増加 ○「おいしがうれしが」キャンペーン推進店は1,297店舗（前年度：1,180店舗）となり、食品販売事業者による県産農畜水産物の利用が拡大 ○学校給食の食育農園において、取組が32組織に増加し、平成22年度と比較して802aの野菜が供給拡大 ○環境こだわり農産物の生産と併せて、地球温暖化防止に効果の高い農業技術の普及を推進（一部地域でカーボンオフセット表示による米の特産化の取組） 【食のブランド推進課、農業経営課】
	地球温暖化に適応した農業・水産業の育成・振興	○高温に強く高品質である良食味品種「みずかがみ」の作付面積を1,120haまで拡大（前年度：169ha）。（H26年産の、1等米比率は59%で、「コシヒカリ」等の他の早生品種（35%）に比べ高い比率） ○温暖化がイサザに及ぼす影響を評価するため、イサザの生息状況等を把握するとともに、温暖化に対応するため、イサザの産卵場造成技術および稚魚育成技術を開発 【農政課、農業経営課、水産課】
	フロン回収破壊法等の運用	○フロン回収破壊法や自動車リサイクル法に基づくフロン類回収業者の登録手続や立入検査での助言等を通じて適正なフロン類回収を促進 ○2015年度（平成27年度）より、フロン回収破壊法の改正法が施行されるため、関係事業者に対し説明会を開催 ○「家電製品に関する消費者懇談会」（主催：日本電化協会）において、関係団体向けに家電リサイクル法および小型家電リサイクル法についての説明 【環境政策課、循環社会推進課】

分野	推進計画第4章第2 「県の取組」(概要)	取組の実施状況
再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの中長期的な導入戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域レベルで取り組み可能な再生可能エネルギーの導入促進と関連産業の振興を戦略的に推進していくため、平成25年3月に「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」を策定し、推進【エネルギー政策課】</li> </ul>
	再生可能エネルギーの導入支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中小企業等の再生可能エネルギー等の設備導入に対し、9件助成</li> <li>○地域資源や地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入を促進するため、事業化検討を行う協議会等に対し、2件助成</li> <li>○個人用住宅において、省エネ製品の購入と併せて実施した太陽光発電システムの設置に対する助成を行い、916件(前年度964件)の家庭で、総出力4,313kW(前年度4,593kW)の太陽光発電システムが導入され、温室効果ガス排出量を2,360t-CO<sub>2</sub>(前年度:2,173t-CO<sub>2</sub>)相当削減</li> <li>○県内の防災拠点や避難所等となりうる施設で、再生可能エネルギーと蓄電池を併せて導入する取組に対して助成を行い、県内9の公共施設に総出力119.8kWの太陽光発電システムが導入され、1施設で小水力発電の実施設計を実施【エネルギー政策課】</li> </ul>
	再生可能エネルギーの普及に向けた情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「再生可能エネルギーにかかる県市町研究会」を開催し、市町担当者との再生可能エネルギー普及に向けた情報交換・意見交換を3回実施</li> <li>○日独エネルギーシフトセミナー「地域主導によるエネルギーヴェンデ(大転換)」、びわ湖環境ビジネスメッセ・セミナー「地域を活性化する再生可能エネルギー」を開催</li> <li>○再生可能エネルギーの現状や取組事例等に関して、県内各地で開催されたセミナー等において講演するとともに、県HPにて関連情報を随時発信【エネルギー政策課】</li> </ul>
	小水力発電など農村地域における再生可能エネルギー導入の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>○1地区で小水力発電施設工事に着手</li> <li>○5地区で太陽光発電施設工事に着手</li> <li>○土地改良区等の技術力向上のため、農村地域再生可能エネルギー推進協議会による研修会、専門技術者の派遣を実施</li> <li>○技術的課題等について学識経験者等からアドバイスを獲得するため「滋賀県農村地域再生可能エネルギー推進懇話会」を開催【農村振興課】</li> </ul>
	湖西浄化センターの下水汚泥を化石燃料代替エネルギーとして有効利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成28年1月の供用開始に向けて、燃料化施設の建設工事を推進【下水道課】</li> </ul>
	電気と熱のスマートグリッドシステムの構築に向けた研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>○電気と熱の地産地消型スマートグリッドシステムの構築に向けた研究開発を行うとともに、「環びわ湖地産地消型エネルギー研究会」による産官学金連携を図るためのセミナー等を開催【モノづくり振興課】</li> </ul>

分野	推進計画第4章第2 「県の取組」(概要)	取組の実施状況
<b>森林保全</b>	間伐をはじめとする適切な森林整備の推進	○間伐等が1,724ha実施され(前年度:2,042ha)、二酸化炭素の吸収、固定をはじめとする森林の多面的機能を高度に発揮 【森林保全課】
	森林整備活動によるCO2貯蔵量の定量化と認証	○3団体に認証証書を交付し、323.46 t-CO2/年(認証面積48.29ha)の吸収量を認証 【森林政策課】
	県産木材の利用拡大の促進	○間伐等の伐採木の搬出に必要な作業道を新たに5,050m整備 ○県産材利用の効率化のため搬出木材28,660m <sup>3</sup> の仕分作業等を実施 ○県産材の産地証明への取組、産地証明された木材を活用した住宅125戸の新設、森林資源の活用に関する1団体の研究開発を支援 【森林政策課】
	県産木材の利用拡大の促進(県産木材を利用した公共建築物の整備)	○木造化の設計を実施したが、事業計画の変更により予定していた建物の工事が取り止め(木造化 0件) ○工事で4件(施工中)、設計で5件の内装木質化を実施。 (内装木質化 9件) 【建築課】
	県産木材の利用拡大の促進(県産木材を利用した公共建築物の建築に係る評価・提案)	○市町における県産木材の利用を促進するため、この取組の意義や効果等に関するパンフレットの配布や県ホームページへの掲載等による普及啓発を実施 【建築課】

## 2 東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組

### 【重点取組の実施状況】 重点項目 1 省エネ行動の広がり と 定着

#### 計画の内容

- 家庭での省エネ取組による効果の情報発信、省エネ診断フェアの開催等による「見える化」の取組、その他省エネ行動の広がり と 定着が促進される情報の提供
- 低炭素社会づくり推進条例に基づく「低炭素地域づくり活動計画」や「事業者行動計画」により民間団体や事業者がそれぞれ進める低炭素社会づくりの取組の広報や支援
- 出前講座等の環境学習の推進による人育て
- 電気自動車の普及に向けたモデル事業の実施やエコドライブの普及啓発
- 省エネ行動の広がり と 定着に向けた市町や関西広域連合など関係機関との連携取組
- 電力需給ひっ迫時の節電の取組についての市町や関西広域連合など関係機関との連携による広報
- 国の関連施策などの情報収集と取組への反映

#### <進捗指標：目指す 2015 年の姿>

- ◎ 家庭 1 世帯あたりの年エネルギー使用量  
(2005～2009 の 5 年平均値：45GJ/世帯・年 →2015：42GJ/世帯・年)  
(電力では 12.5 千 kWh 相当) (11.7 千 kWh 相当)
- ◎ 乗用車における低公害車普及率 (2010：51% →2015：77%)



### ア 2014 年度(平成 26 年度)の主な取組実施状況

- 節電・省エネ提案会を 30 回(前年度 24 回)開催し、各家庭に応じた節電・省エネ対策を提案する「うちエコ診断」を 100 名に対し実施しました。その結果、受診アンケートの回答者 66 人が実践したか実行予定の対策による温室効果ガス排出量削減効果は 260 t-CO<sub>2</sub>/年相当でした。(前年度 108t-CO<sub>2</sub>/年)
- 県内における充電インフラの整備を加速するため「次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」を改訂し、同ビジョンに適合する充電器設置について、昨年度は 56 箇所を認定した。(延べ 109 箇所)
- 市町や関西広域連合と連携して、「夏の節電クールアクション」「冬の節電ウォームアクション」により節電や省エネ行動の呼びかけを行いました。その結果、関西電力株式会社滋賀支店管内における 2014 年度(平成 26 年度)の電力使用量は、夏季で 14.2 %削減(2010 年度比)冬季で 7.6 %減(2010 年度比)となりました。

### イ 進捗指標「目指す 2015 年の姿」に対する進捗状況

#### ① 家庭 1 世帯あたりの年エネルギー使用量

年度	2005～2009の 5年平均値	2010	2011	2012	2013	目指す2015年 の姿
エネルギー 使用量 (電力換算値)	45 GJ/世帯・年 (12.5千kWh)	41.4 GJ/世帯・年 (11.5千kWh)	40.9 GJ/世帯・年 (11.4千kWh)	39.7 GJ/世帯・年 (11.0千kWh)	36.9 GJ/世帯・年 (10.3千kWh)	42 GJ/世帯・年 (11.7千kWh)

#### ② 乗用車<sup>※1</sup>における低公害車<sup>※2</sup>普及率

年度	2010	2011	2012	2013	2014 <sup>※4</sup>	目指す2015年の姿
低公害車普及率(旧基準)	51%	54%	—	—	—	77%
同(新基準)	—	—	12.5%	29.2%	—	45% <sup>※3</sup>

※1 大型特殊自動車、被けん引車、軽自動車、ディーゼル車を除く。(2012 年度よりディーゼル車は対象)

※2 電気自動車、ハイブリッド自動車、低燃費・低排出ガス認定車等。

※3 2012 年度に国の低公害車の基準が変更されたことから、新基準に対応した暫定的な進捗指標を示しています。

※4 関連データの把握ができなくなりました。

## 【重点取組の実施状況】 重点項目2 再生可能エネルギーの導入

### 計画の内容

- 再生可能エネルギーの導入に向けた行政による環境整備や支援のあり方についての調査・検討および今後の国のエネルギー政策を踏まえた中長期的な導入に係る戦略の策定
- 個人用住宅への太陽光発電の導入や民間団体による公共的施設等を活用したモデル的な再生可能エネルギー導入の取組などへの支援
- 中小企業における二酸化炭素排出量削減のための設備改善による再生可能エネルギー導入などへの支援
- 再生可能エネルギー特別措置法に基づく電力固定価格買取制度や再生可能エネルギー導入に係る国等の支援制度についての情報の収集と提供
- 市民共同発電など再生可能エネルギーの先進的な導入事例についての情報の収集と提供
- 再生可能エネルギーの普及促進に向けた市町や関西広域連合など関係機関との連携

#### <進捗指標：目指す2015年の姿>

- ◎ 住宅用太陽光発電の導入量 (2010：4.8万kW → 2015：28万kW)  
(1.3万家屋) (7.6万家屋相当)
- ◎ 再生可能エネルギー特別措置法による再生可能エネルギーを利用した発電事業の増 (2012：施行予定 → 2015：延べ60事業)

### A 2014年度(平成26年度)の主な取組実施状況

- 地域レベルで取組可能な再生可能エネルギーの導入促進と関連産業の振興を戦略的に推進するため、平成25年3月に「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」を策定し、その推進を図りました。
- 個人用住宅において、省エネ商品の購入と併せて実施した太陽光発電システムの設置に対する助成を行い、916件(前年度964件)の家庭で総出力4,313kW(前年度4,593kW)の太陽光発電システムが導入されました。その結果、温室効果ガス排出量削減効果は2,360t-CO<sub>2</sub>/年となりました。(前年度2,173t-CO<sub>2</sub>/年)
- 県有施設の屋根を民間事業者等に利用させて再生可能エネルギーを導入する、いわゆる「屋根貸し」の事業では、1施設で前年度から継続して発電事業を実施しました。
- 県内の中小企業者等が行う省エネルギー設備・再生可能エネルギー設備を導入するための投資に対して、制度融資により162件の支援を実施しました。(2012年：98件、2013年：185件)
- 県内の中小企業者や団体が行う省エネ設備改修等に対して21件(前年度12件)の支援を実施しました。その結果、その温室効果ガス削減効果は388t-CO<sub>2</sub>/年(前年度90t-CO<sub>2</sub>/年)となりました。

### I 進捗指標「目指す2015年の姿」に対する進捗状況

#### ① 住宅用太陽光発電の導入量

年度	2010	2011	2012	2013	2014	目指す2015年の姿
導入量 (導入家屋数)	4.8万kW (1.3万家屋)	6.4万kW (1.7万家屋)	8.6万kW (2.2万家屋)	10.9万kW (2.7万家屋)	13.7万kW (3.4万家屋)	28万kW (7.6万家屋)

#### ② 再生可能エネルギー特別措置法による再生可能エネルギーを利用した発電事業<sup>※1</sup>の増

年度	2012.7	2012	2013	2014	目指す2015年の姿 <sup>※2</sup>
発電開始件数 (発電能力)	法施行	295事業 (12,837kW)	1,956事業 (94,666kW)	4,554事業 (231,635kW)	延べ60事業

※1 住宅設置のものを除く。

※2 【参考】「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」の2017年時点での「導入目標量」：12.4万kW

## 【重点取組の実施状況】 重点項目3 環境に優しい省エネ製品等の利用の広がり

### 計画の内容

- 環境に優しい製品を生産等する事業者の、低炭素社会づくりの推進への貢献量の評価手法の検討
- 同検討結果から作成したマニュアルによる、事業者が作成する事業者行動計画への事業の貢献評価の導入の働きかけと広報
- 県施設への省エネ・節電対応器具等のモデル導入およびその効果等の広報による当該製品の普及への支援
- 国の関連施策などの情報収集と取組への反映

#### <進捗指標：目指す2015年の姿>

- ◎ 生産する製品等の環境への貢献評価を取り入れた事業者行動計画の作成\*の割合  
(2012：提出の施行 → 2015：50%)  
※ 低炭素社会づくり推進条例第20条に基づき作成されたもの
- ◎ 省エネ対応器具等のモデル導入事業数 (2011：開始 → 2015：延べ10事業)



### ア 2014年度(平成26年度)の主な取組実施状況

- 省エネ製品の生産等を行う事業者の貢献量を定量的に評価する手法（貢献量評価）についての説明会を開催（2回）するとともに、貢献量の定量評価を行う4事業者に対して支援を実施しました。
- 事業者行動報告書を提出した329事業者のうち、138事業者(42%)で貢献取組の報告があり、そのうち、59事業者で定量的な記載がありました。その結果、年間のCO<sub>2</sub>削減貢献量の合計はおよそ150万t-CO<sub>2</sub>となり、県域の温室効果ガス排出量の約10%に相当する量となりました。
- 県施設への省エネ・節電対応器具等のモデル導入に関して、2014年度(平成26年度)は、2件のモデル導入を行いました。

### イ 進捗指標「目指す2015年の姿」に対する進捗状況

#### ① 生産する製品等の環境への貢献評価を取り入れた事業者行動計画の作成の割合

年度	2012.4	2012	2013	2014		目指す2015年の姿
貢献評価を取り入れた割合* (記載事業者数/全体)	制度の施行	45% (121/271)	41% (120/290)	42% (138/329)		50%

※ 2012年度の数值は、計画書に記載された貢献取組の実施予定数から算出しており、2013年度以降は報告書に記載された実績に基づき算出しています。

#### ② 省エネ・節電対応器具等のモデル導入事業数

年度	2011	2011	2012	2013	2014		目指す2015年の姿
導入件数	事業開始	3事業	延べ4事業	延べ5事業	延べ7事業		延べ10事業



表2. 東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組の実施状況  
(推進計画第4章第3)

【重点取組1 省エネ行動の広がりや定着】

推進計画第4章第3 「東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組」	取組の実施状況
家庭での省エネ取組による効果の情報発信、省エネ診断フェアの開催等による「見える化」の取組、その他省エネ行動の広がりや定着が促進される情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>○節電・省エネ提案会を30回(前年度24回)開催し、各家庭に応じた節電・省エネ対策を提案する「うちエコ診断」を100名に対し実施。(受診者アンケートの回答66人、回答者の省エネ行動により260 t-CO<sub>2</sub>相当削減)</li> <li>○環境家計簿 Web サイト「みるエコおうみ」の運用(登録2,487世帯) 【温暖化対策課】</li> </ul>
低炭素社会づくり推進条例に基づく「低炭素地域づくり活動計画」や「事業者行動計画」により民間団体や事業者がそれぞれ進める低炭素社会づくりの取組の広報や支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「低炭素地域づくり活動計画」について、3団体(前年度7団体)の計画を認定するとともに、県HPによる広報を実施</li> <li>○「事業者行動計画書制度」については、H26年度に報告書の提出が329事業所からあり、提出された計画書および報告書の概要をとりまとめ、県HPにおいて公表 【温暖化対策課】</li> </ul>
出前講座等の環境学習の推進による育て	<ul style="list-style-type: none"> <li>○幼児期における自然体験型の環境学習を進めるため、県内の幼稚園・保育所の先生を対象とした指導者育成実践学習会を実施(参加者31園56人)</li> <li>○小中高の児童生徒が、地域の人々の協力を得て学校全体で環境保全活動を実施している学校を、「エコ・スクール」として15校認定し、認定校の環境実践活動の支援を実施 【環境政策課】</li> <li>○滋賀県地球温暖化防止活動推進センターや滋賀県地球温暖化防止活動推進員と連携して、県内の小・中学校において低炭素社会づくり授業を58回(前年度71回)実施、地域や団体において講座を45回(前年度52回)開催 【温暖化対策課】</li> </ul>
電気自動車の普及に向けたモデル事業の実施やエコドライブの普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>○電気自動車の普及促進を図るため、公用車(電気自動車)をびわ湖環境ビジネスメッセで展示</li> <li>○県内における充電インフラの整備を加速するため「滋賀県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」に基づき同ビジョンに適合する充電器設置について、56箇所を認定(延べ109箇所)</li> <li>○エコドライブの普及のため、関係団体と連携してエコトレーニング(エコドライブ実地講習会)を開催するとともに、アイドリング・ストップの啓発や環境マイスター認定研修会(自動車販売員研修)等を実施 【温暖化対策課】</li> </ul>
省エネ行動の広がりや定着に向けた市町や関西広域連合など関係機関との連携取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○関西広域連合との連携取組として、「関西夏のエコスタイル」の取組、関西エコオフィス運動の展開、地球温暖化防止活動推進員合同研修会の開催、関西スタイルのエコポイント事業、関西広域カーボンクレジット推進事業、電気自動車充電マップの更新等を連合構成府県市と連携して実施</li> <li>○「夏のエコスタイル」「夏の節電クールアクション」「冬の節電ウォームアクション」の周知や、市町立施設での「家族でおでかけキャンペーン」で市町と連携 【温暖化対策課】</li> </ul>

推進計画第4章第3 「東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組」	取組の実施状況
電力需給ひっ迫時の節電の取組についての市町や関西広域連合など関係機関との連携による広報	<ul style="list-style-type: none"> <li>○関西電力㈱の「でんき予報」において電気使用率が97%超過が見込まれた場合は、「しらしがメール」により一層の節電を呼びかける体制を構築</li> <li>○市町や関西広域連合と連携して、「夏の節電クールアクション」「冬の節電ウォームアクション」により節電や省エネ行動の呼びかけ（関西電力株式会社滋賀支店管内における2014年度(平成26年度)の電力使用量は、夏季で14.2%削減(2010年度比)冬季で7.6%減(2010年度比)）<span style="float: right;">【温暖化対策課】</span></li> </ul>
国の関連施策などの情報収集と取組への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国の取組である「ライトダウンキャンペーン」に参加するとともに、市町とともに関係者への参加の呼びかけを実施</li> <li>○省エネ対策の情報収集と市町への発信<span style="float: right;">【温暖化対策課】</span></li> </ul>

### 【重点取組2 再生可能エネルギーの導入】

推進計画第4章第3 「東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組」	取組の実施状況
再生可能エネルギーの導入に向けた行政による環境整備や支援のあり方についての調査・検討および今後の国のエネルギー政策を踏まえた中長期的な導入に係る戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域レベルで取り組み可能な再生可能エネルギーの導入促進と関連産業の振興を戦略的に推進していくため、平成25年3月に「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」を策定し、推進<span style="float: right;">【エネルギー政策課】</span></li> </ul>
個人用住宅への太陽光発電の導入や民間団体による公共的施設等を活用したモデル的な再生可能エネルギー導入の取組などへの支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○個人用住宅において、省エネ製品の購入と併せて実施した太陽光発電システムの設置に対する助成を行い、916件(前年度964件)の家庭で、総出力4,313kW(前年度4,593kW)の太陽光発電システムが導入され、温室効果ガス排出量を2,360t-CO<sub>2</sub>(前年度:2,173t-CO<sub>2</sub>)相当削減</li> <li>○県内の防災拠点や避難所等となりうる施設で、再生可能エネルギーと蓄電池を併せて導入する取組に対して助成を行い、県内9の公共施設に総出力119.8kWの太陽光発電システムが導入され、1施設で小水力発電の実施設計を実施</li> <li>○県有施設の屋根を民間事業者等に利用させて再生可能エネルギーを導入する、いわゆる「屋根貸し」の事業では、1施設で継続して発電事業を実施<span style="float: right;">【エネルギー政策課】</span></li> </ul>
中小企業における二酸化炭素排出量削減のための設備改善による再生可能エネルギー導入などへの支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中小企業者等が省エネルギー設備・再生可能エネルギー設備の導入を図るための投資について、制度融資により162件(前年度:185件)の支援を実施<span style="float: right;">【中小企業支援課】</span></li> <li>○県内の中小企業者等が行う省エネ設備の整備に対して21件(前年度:12件)の支援を実施し、温室効果ガス排出量を388t-CO<sub>2</sub>/年(前年度:90t-CO<sub>2</sub>/年)相当削減<span style="float: right;">【エネルギー政策課】</span></li> </ul>

推進計画第4章第3 「東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組」	取組の実施状況
再生可能エネルギー特別措置法に基づく電力固定価格買取制度や再生可能エネルギー導入に係る国等の支援制度についての情報の収集と提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「再生可能エネルギーにかかる県市町研究会」にて、市町担当者との再生可能エネルギー普及に向けた情報交換・意見交換を3回実施</li> <li>○日独エネルギーシフトセミナー「地域主導によるエネルギーヴェンデ（大転換）」、びわ湖環境ビジネスメッセ・セミナー「地域を活性化する再生可能エネルギー」を開催</li> <li>○再生可能エネルギーの現状や取組事例等に関して、県内各地で開催されたセミナー等において講演するとともに、県HPにて関連情報を随時発信 【エネルギー政策課】</li> </ul>
市民共同発電など再生可能エネルギーの先進的な導入事例についての情報の収集と提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民共同発電や公共施設の屋根等を利用した再生可能エネルギーの導入事例についての情報収集を実施 【エネルギー政策課】</li> </ul>
再生可能エネルギーの普及促進に向けた市町や関西広域連合など関係機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「再生可能エネルギーにかかる県市町研究会」にて、市町担当者との再生可能エネルギー普及に向けた情報交換・意見交換を3回実施</li> <li>○関西広域連合のエネルギー検討会など再生可能エネルギー普及に向けた検討に参画 【エネルギー政策課】</li> </ul>

### 【重点取組3 環境に優しい省エネ製品等の利用の広がり】

推進計画第4章第3 「東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組」	取組の実施状況
環境に優しい製品を生産等する事業者の、低炭素社会づくりの推進への貢献量の評価手法の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>○省エネ製品の生産等により使用段階での省エネに貢献する事業活動の評価の普及のため、事業者による算定の支援や必要なデータ調査等を実施するとともに、事業者行動報告書から県内の製品等を通じた貢献量の合計を試算 【温暖化対策課】</li> </ul>
同検討結果から作成したマニュアルによる、事業者が作成する事業者行動計画への事業の貢献評価の導入の働きかけと広報	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画書制度説明会において「算定の手引き」の活用を促すとともに、セミナー等で貢献評価の導入を働きかけを実施（貢献取組の記載は提出された報告書の約4割138件、貢献取組の定量的な記載は59件）</li> <li>○貢献量の定量評価を行う4事業者に対して支援を実施 【温暖化対策課】</li> </ul>
県施設への省エネ・節電対応器具等のモデル導入およびその効果等の広報による当該製品の普及への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○提案のあった2件について導入施設を決定し、モデル導入式を実施。また、新規導入事業者の募集を実施 【温暖化対策課】</li> </ul>
国の関連施策などの情報収集と取組への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>○省エネ製品等の生産による貢献量の評価に係る国内外の関連動向の情報収集を行った。また、セミナー等による事例などの情報提供を通じて貢献量評価の取組を推進 【温暖化対策課】</li> </ul>



### 3 県の事務事業における取組の実施状況（推進計画第5章）

滋賀県低炭素社会づくり推進計画（以下「推進計画」という。）では、滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例（平成23年滋賀県条例第12号。以下「条例」という。）第9条に基づき、毎年度、県域の温室効果ガスの排出量の実績値、および推進計画に掲げる県の取組の実施状況を取りまとめ、公表することとしています。

平成26年度（2014年度）の県機関における温室効果ガス排出量の実績値、エネルギー使用量等の取組状況の概要は、次のとおりです。

#### 1 目標値と実績の状況

下水道終末処理場は除く(ただし資源については下水道終末処理場を含む)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度比	対21年度比	27年度目標(対21年度比)
温室効果ガス排出量	t-CO <sub>2</sub>	40,372	43,584	55,181	60,104	63,237	62,124	▲1.8%	53.9%	▲9.0%
温室効果ガス排出量(※)	t-CO <sub>2</sub>	40,372	41,961	40,161	39,824	39,297	38,382	▲2.3%	▲4.9%	
エネルギー使用量	GJ	1,222,400	1,264,500	1,223,000	1,199,270	1,184,887	1,156,646	▲2.4%	▲5.4%	▲9.0%
公用車燃料使用量	kl	405	422	413	406	400	398	▲0.5%	▲1.7%	▲6.0%
可燃ごみ排出量	トン	543	506	535	553	565	582	3.0%	7.2%	▲9.0%
PPC(普通紙)購入量	千枚	93,870	99,212	104,035	108,889	(※※)115,603	119,422	3.3%	27.2%	基準年度実績以下
上水道使用量	千m <sup>3</sup>	911	905	877	851	809	820	1.4%	▲10.0%	▲9.0%

(※) 電気の排出係数を平成21年度調整後排出係数で固定した場合。

(※※) 一部地方機関の紙の購入量が含まれていなかったため、修正をおこなった。

平成26年度の県庁機関(下水道終末処理場を除く)の温室効果ガス排出量は、対21年度比で53.9%の増加でした。電気の二酸化炭素排出係数の上昇(97%上昇)が主な要因です。

#### (別掲) 下水道終末処理場

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対21年度比	対27年度目標
温室効果ガス排出量	t-CO <sub>2</sub>	59,547	67,001	76,479	76,964	84,441	85,692	43.9%	67千t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス排出量(※1)	t-CO <sub>2</sub>	59,547	64,609	64,409	64,943	66,793	67,385	13.2%	
エネルギー原単位(※2)		0.2057	0.2037	0.1887	0.1963	0.1912	0.1866	▲9.3%	▲1%/年

※1 電気の排出係数を平成21年度調整後排出係数で固定した場合

※2 エネルギー使用量(原油換算kl)÷放流量(千m<sup>3</sup>)

温室効果ガス排出量は21年度排出係数で固定した数値も含め、年々増加傾向にあります。処理水量の増加等が要因であると考えられます。

エネルギー原単位は、対21年度比で9.3%の削減となりました。高効率機器への更新等によるものと考えられます。

## 2 取組の実施概要

### (1) エネルギーの使用の合理化の推進に関する取組

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度比	対21年度比
エネルギー全体使用量	GJ	1,222,400	1,264,500	1,223,000	1,199,270	1,184,887	1,156,646	▲ 2.4 %	▲ 5.4 %
電気	kWh	99,226,125	101,430,405	97,793,357	96,573,566	95,532,148	93,644,494	▲ 2.0 %	▲ 5.6 %
都市ガス	m <sup>3</sup>	3,678,965	4,137,382	4,072,442	3,860,010	3,851,979	3,623,441	▲ 5.9 %	▲ 1.5 %
液化石油ガス	t	327	323	330	331	322	322	0.0 %	▲ 1.5 %
灯油	リットル	563,276	585,633	515,892	536,153	491,209	516,668	5.2 %	▲ 8.3 %
A重油	リットル	676,474	648,324	655,255	651,797	610,750	611,893	0.2 %	▲ 9.5 %
ガソリン	リットル	384,568	396,551	389,778	384,427	381,152	382,790	0.4 %	▲ 0.5 %
軽油	リットル	80,374	74,696	65,180	62,542	64,981	57,592	▲ 11.4 %	▲ 28.3 %
上水道	m <sup>3</sup>	910,547	867,562	848,900	851,583	808,871	812,653	0.5 %	▲ 10.8 %

エネルギー全体の約 8 割を占める電気使用量は、22 年度以降減少しており対前年度比で 2.0%の減少、対 21 年度比で 5.6%の減少となりました。

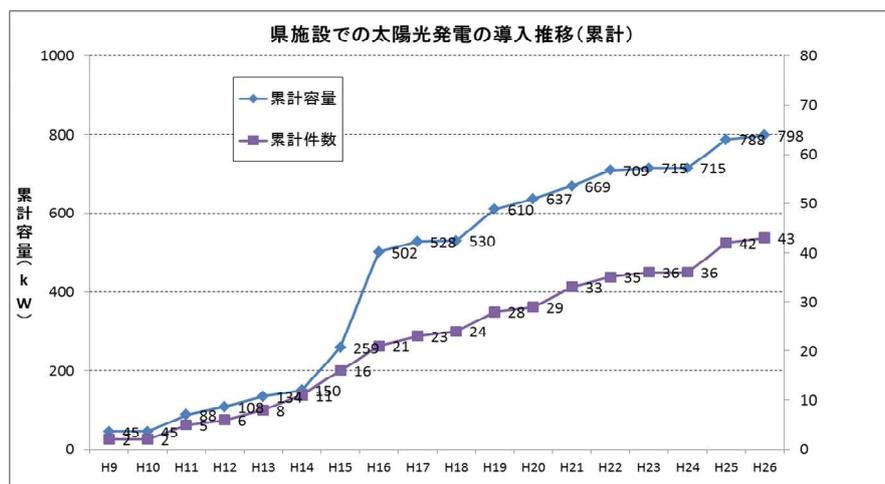
### (2) 自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出の抑制に関する取組

#### 公道走行用燃料使用量

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度比	対21年度比
ガソリン	ℓ	365,651	388,641	381,840	377,093	372,411	374,065	0.4 %	2.3 %
軽油	ℓ	39,288	33,310	31,361	28,831	27,376	23,847	▲ 12.9 %	▲ 39.3 %
計	ℓ	404,939	421,951	413,201	405,924	399,787	397,911	▲ 0.5 %	▲ 1.7 %

ガソリンが対前年度比で 0.4%の増加、軽油が 12.9%の減少となっています。21 年度と比較するとガソリンが 2.3%の増加、軽油が 39.3%の減少となり、全体では 1.7%の減少となっています。

### (3) 再生可能エネルギーの利用の推進に関する取組



県施設での太陽光発電の累計件数は 43 件、累計容量は 798kW であり、前年度より増加しました。これによる CO2 削減効果は約 433t-CO2/年であり、約 107 世帯分の家庭の年間排出量にあたります。  
※H25 の値を訂正しました。

(4) 環境物品等の調達に関する取組

分野	品目	調達目標	平成26年度実績
物品	文具・紙・事務機器、車輛類等	グリーン購入判断基準に基づく調達率100%	95.87%

目標達成に向けて、引き続き「滋賀県グリーン購入基本方針」に基づき取組を進めています。

(5) 廃棄物の発生抑制、再使用および再生利用その他資源の有効な利用であって温室効果ガスの排出抑制に資するものに関する取組

○廃棄物の減量・リサイクルの推進の取組

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度比	対21年度比
可燃ごみ排出量	トン	543.1	506.0	535.4	553.3	565.0	581.9	3.0%	7.1%
古紙等リサイクル量	トン	546.6	525.4	537.2	538.7	522.6	494.4	▲5.4%	▲9.5%

可燃ごみ排出量は22年度から年々増加傾向にあり、対前年度比で3.0%、対21年度比で7.1%の増加となっています。一方で古紙等リサイクル量は対前年度比5.4%、対21年度比9.5%の減少となりました。

○紙類使用量の削減の取組

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度比	対21年度比
PPC(普通紙)購入量	千枚	93,870	99,212	104,035	108,889	115,603	119,423	3.3%	27.2%
更紙購入量	千枚	-	-	11,008 (115,043)	9,453 (118,341)	5,642 (121,245)	3,909 (123,331)	▲30.7% (1.7%)	-
プリンタカウント数	千カウント	20,147	20,489	21,001	22,372	23,691	24,985	5.5%	24.0%

( )内は PPC (普通紙) 購入量と更紙購入量の合計量です。

PPC 用紙購入量は21年度から年々増加傾向にあります。一方で更紙購入量は年々減少傾向となっており、更紙から PPC 用紙への移行が進んでいることが分かりますが、両者の合計量で見ても紙の購入量は増加傾向にあります。プリンタカウント数についても年々増加しています。